

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の施設整備			款	7	項	2	目	5	事業	1	整理番号	500		
担当部課名		政策経営部営繕課			係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553			昨年度整理番号	51	枝番号	
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	21	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる水準との乖離も起こります。低下した機能の回復や、新たに求められる水準まで機能を高めるため改修工事を行うことを目標とします。				活動指標名(式)		(1) 改修工事実施校数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)		施設設備改修実施サイクル										
				算定式・指標の説明等		実施校数 × 15年 / 改修までの経過年数の和										
				成果指標名(2)												
				算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		件(校)	33	30	34	44	41	41	41	33	124.2	93.2			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	69	77	69	77	64	77	77	77	83.1	83.1			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	843,421	519,672	471,964	822,746	780,871	920,012	20年度予算執行率%			94.9			
	(内)投資的経費等		千円	835,737	503,890	460,491	822,746	780,871	920,012	特記事項 学校教育施設の整備計画は、小・中学校全体を対象校を決定しています。そのため、20年度においては、19年度より高額工事対象校が増加したため、事業費が増加しました。						
	(内)委託費		千円	7,684	15,782	11,473	821,606	779,748	918,872							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.43 0.00	2.30 0.00	2.43 0.00	3.38 0.00	3.31 0.00	3.57 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	31,076	21,022	22,210	30,589	29,956	32,309							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	874,497	540,694	494,174	853,335	810,827	952,321							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,174,545	1,226,800	990,676	695,205	730,634	788,024							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0		
		国からの補助金等		千円	0	17,500	31,644	21,896	25,299					36,144		
		都からの補助金等		千円				14,400	21,790					22,344		
その他の補助金等		千円				0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	17,500	31,644	36,296	47,089	58,488								
差引:一般財源 -		千円	874,497	523,194	462,530	817,039	763,738	893,833								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 500

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み <small>(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目</small>	高井戸東小学校便所改修工事			76,629
	杉並第二小学校校舎内装工事			56,710
	四宮小学校校舎内装工事			55,125
	桃井第二小学校校舎外壁補修工事			43,571
	その他(松庵小学校雨水流出抑制対策工事 ほか)			548,836
(2)事業実績	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、区の実施計画の学校教育施設の整備計画に基づき実施しました。具体的には、校舎屋上防水工事、校舎内装改修工事、校舎外壁補修工事、屋内運動場屋根張替工事、給食室改修工事、便所・排水管改修工事、照明設備改修工事、受変電設備改修工事、雨水流出抑制対策工事等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業になりました。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要がありますが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は大きくなっていきます。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けています。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められています。近隣住民からは、周囲の二項道路のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められています。
	今後の予測	部位別耐用年数を超えて施設・設備を使用せざるを得ない状況が続きます。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要があります。また、環境への負担を軽減する観点から、環境に配慮した材料、機器の選定や工事の実施が求められます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していくことが見込まれます。また、時代の変化により学校施設に新たに求められる機能水準を満たすには、多大な改修経費が必要となります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	仕様の簡略化による経費の圧縮は可能ですが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり、必ずしも適当とはいえません。また、建築単価は、低下傾向にありますが、エコスクールやIT学習環境の整備など、新たなコストアップ要因もあります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	中長期を見据えた区の実施計画に基づき、学校教育施設の改修、改善に取り組んでおり、20年度においても良好な教育環境の維持に貢献しています。今後とも実施計画に基づくとともに、社会情勢の変化や改修・改築における費用対効果等を見据えて取り組んでいきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設・設備の一般的な保全基準(部位別耐用年数)に基づき、改修の必要校数を最大限確保できるよう努めています。区立小・中学校は、平成22年頃から、耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行えるよう調整を図っています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要があります。一方、平成22年頃から建物の耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効率的な改修を行う必要があります。多額の費用をかけて改修し、数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないよう、学校適正配置計画の動向にも留意しつつ改修・改築計画を再構築する必要があります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	改修計画は、改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要です。							
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	当面、施設・設備の老朽化に伴い、改修経費は増加するため。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	荻窪小学校の移転改築	款	7	項	2	目	5	事業	2	整理番号	501		
担当部課名	教育委員会事務局教育改革推進課	係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684			昨年度整理番号	561	枝番号	
上位施策No・施策名	55 教育施設の整備・充実					予算事業区分	投資事業						

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	21	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	荻窪小学校児童・教職員及び学校利用者									根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校を移転改築することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。												活動指標名(式)	(1) 建設工事進捗率 (2) 安全対策実施件数		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	16年度移転用地買収 17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 18年度実施設計作成 19～20年度校舎建設工事 21年度施設整備点検(安全対策)												成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等		

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値 22年度	目標値に対する 20年度の 達成率%	計画に対する 20年度の 達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	%	0	20	17	83	83	0	0		100.0	
	活動指標(2)	回	0	0	0	0	0	4	0			
	成果指標(1)	%				89.9	89.9	93.3	98.0	91.7	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	30,025	592,156	528,693	1,924,004	1,908,935	5,690	20年度予算執行率% 99.2			
	(内)投資的経費等	千円	30,025	592,156	528,693	1,924,004	1,908,935	5,690	特記事項 H20建設工事進捗比率の増による 予算増			
	(内)委託費	千円	29,925	592,156	528,693	1,839,704	1,829,740	5,017				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.80 0.00	1.15 0.00	0.30 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	2,718	4,570	4,570	7,240	10,408	2,715			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	32,743	596,726	533,263	1,931,244	1,919,343	8,405				
	単位あたりコスト (-)÷	円		228,500	268,824	87,229	125,398					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	千円	0	120,208	75,552	282,536	393,168	0			
		都からの補助金等	千円									
その他の補助金等		千円										
特定財源計 + + +		千円	0	120,208	75,552	282,536	393,168	0				
差引:一般財源 -		千円	32,743	476,518	457,711	1,648,708	1,526,175	8,405				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 501

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		校舎建設工事			1,794,770
		工事監理(執)			31,883
		初度調弁			79,107
		その他(備品搬出、検査旅費)			3,175
(2)事業実績	平成21年3月にエコスクール化による環境共生型の新校舎が竣工し、移転改築を完了させることができました。また、計画年度内での竣工により区立学校の耐震化率の向上を図ることができました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度移転用地買収、17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 18年度実施設計作成、19～20年度校舎建設工事
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	工事の振動・騒音、砂埃についての要望がありました。
	今後の予測	平成21年度に安全面を含む施設整備の点検と整備を行い移転改築事業が完了します。今後は移転改築後の学校運営開始による近隣環境の変化に伴い、新たな苦情・要望の発生が予想されるため、これに対応していきます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 校舎の移転改築によって、地震災害に強く、より安全で多様な教育形態に対応でき、ゆとりある教育環境を実現します。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	荻窪小学校については、老朽改築に伴い、敷地と校舎両方の大幅増を図った移転改築を実施し、ゆとりある教育環境とエコスクール化による環境共生型施設での教育環境の充実を図ることができました。今後は移転改築による近隣環境への影響を考慮し、地域と共生する学校づくりに取り組みます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 地震災害に強く、多様な教育に対応できるゆとりある教育環境づくりに取り組みました。また、近隣からの意見要望については迅速に対応し、移転改築事業に対する理解と協力を得てきました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本件の移転改築は完了しましたが、教育環境の充実を引き続き計画的に進捗させるために、今後増加する、老朽改築と耐震改築を財政負担が集中しないような計画と施設基準の作成による事業予算の平坦化と学校間格差の是正を推進していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昨今の校舎改築においては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加や環境共生型施設づくりでの建築費が増加する傾向にあります。竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、真に必要なスペースを精査し改築を進めます。また、改築事業には地域、近隣住民等の理解が不可欠であるため、住民説明会を通じて早期の事業内容の周知を図ります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	(2)理 由 平成21年度に安全面を含む施設整備の点検と整備を行い、移転改築事業が完了します。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高井戸小学校の改築			款	7	項	2	目	5	事業	3	整理番号	502					
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684			昨年度整理番号	562	枝番号				
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。				活動指標名(式)		(1) 屋内運動場改築工事進捗率 (2) 既存校舎解体進捗率											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成 18～19年度校舎改築工事 19年度プール解体工事 20年度校舎解体工事 21年度屋内運動場改築工事 22年度校庭整備工事				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する						
			実績		計画		実績		計画		22年度	達成率%	20年度の	達成率%					
指標	活動指標(1)		%	0	0	0	0	0	100	0									
	活動指標(2)		%	0	0	0	100	100	0	0							100.0		
	成果指標(1)		%				89.9	89.9	93.3	98.0	91.7						100.0		
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	626,027	1,455,396	1,440,268	84,238	80,172	492,610	20年度予算執行率%		95.2							
	(内)投資的経費等		千円	626,027	1,455,396	1,440,268	84,238	80,172	492,610	特記事項 H19新校舎竣工による予算額減									
	(内)委託費		千円	558,954	1,378,289	1,368,142	82,586	78,904	486,300										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.50 0.00	0.30 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,624	2,742	2,742	2,715	4,525	2,715										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 ++		千円	629,651	1,458,138	1,443,010	86,953	84,697	495,325										
	単位あたりコスト (-)÷		円						27,150										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	71,782	107,674	139,331	0	0	61,699									
都からの補助金等		千円																	
その他の補助金等		千円																	
特定財源計 +++		千円	71,782	107,674	139,331	0	0	61,699											
差引:一般財源 -		千円	557,869	1,350,464	1,303,679	86,953	84,697	433,626											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 502

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績		旧校舎解体工事等	
		埋蔵文化財調査			30,895
		埋蔵文化財調査に伴う校庭整地			3,045
		仮設校舎賃借料	1	月	731
		その他(落成式、建材分析調査ほか)			2,605
		旧校舎棟解体工事及び埋蔵文化財発掘調査を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成 18～19年度校舎改築工事 19年度プール解体工事 20年度校舎解体工事
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から改築工事による振動・騒音対策及び交通安全対策について要望がありました。
	今後の予測	21～22年度で屋内運動場改築工事と旧屋内運動場の解体工事及び校庭整備工事を行い、事業完了となりますが、近隣住民等の学校に対する要望が発生する可能性もあり、継続的な対応をしていきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	校舎改築によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現します。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくれます。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	高井戸小学校については、旧校舎棟解体工事及び埋蔵文化財発掘調査を行い、H22年度で改築事業が完了する予定です。引き続き工事計画と内容を精査し、計画年度内での確実な竣工を実現します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年3月17日校舎棟が改築竣工したため、予算減	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、より良い施設整備に取り組むとともに工事計画と内容を精査し、計画年度内での確実な竣工を実現します。	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりなどに伴い、建築費が増加する傾向にありますが、竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、真に必要なスペースを精査し改築を進めていきます。また、立地や近隣条件により、車両の出入りや工事可能な時間帯に制限があるため、工事計画の適正な管理を進めます。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	21年度に屋内運動場の建設工事を行い、22年度に旧屋内運動場解体工事及び校庭整備工事を行うため。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		方南小学校の改築			款	7	項	2	目	5	事業	4	整理番号	503							
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	563	枝番号							
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分							投資事業									
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 方南小学校児童・教職員及び学校利用者				根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2														
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。				活動指標名(式)	(1) 改築工事進捗率 (2) 既存校舎解体工事、校庭整備進捗率														
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 16年度改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成、既存屋内運動場・東校舎解体 18～19年度校舎・屋内運動場改築工事 20年度既存校舎解体工事、校庭整備工事				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等														
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する								
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		%	20		80		80		0		0		0							
	活動指標(2)		%	0		0		0		100		100		0	0		100.0				
	成果指標(1)		%							89.9		89.9		93.3	98.0	91.7	100.0				
	成果指標(2)																				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	502,586		2,035,752		2,030,601		216,710		211,920		0	20年度予算執行率%		97.8				
	(内)投資的経費等		千円	502,586		2,035,752		2,030,601		216,710		211,920			特記事項 ・H19新校舎竣工による予算額減 ・活動指標(1)については、改築工事進捗率のため、H18 = 20、H19 = 80、計100%の達成率となりH20は実績無し						
	(内)委託費		千円	457,909		1,921,867		1,921,475		215,376		210,673									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	4,530		2,742		2,742		4,525		4,525		0							
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0							
	総事業費		千円	507,116		2,038,494		2,033,343		221,235		216,445		0							
	単位あたりコスト		円	226,500		34,275		34,275													
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0								
		国からの補助金等		千円	101,644		160,823		235,336		0		0								
都からの補助金等		千円	/		/		/		/		/										
その他の補助金等		千円	/		/		/		/		/										
特定財源計		千円	101,644		160,823		235,336		0		0		0								
差引:一般財源		千円	405,472		1,877,671		1,798,007		221,235		216,445		0								
受益者負担比率		÷	%		0.0		0.0		0.0		0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 503

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		環境整備工事(細)			166,287
		旧校舎解体工事			40,392
		樹木移植(細)			2,769
		運動場現状復帰工事			842
		その他(建材分析調査(委託等、運動場賃借料、落成式ほか))			1,630
(2)事業実績	旧校舎棟解体工事及び校庭整備工事等の環境整備工事を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成、既存屋内運動場・東校舎解体 18～19年度校舎・屋内運動場改築工事 20年度既存校舎解体工事、校庭整備工事
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から工事に伴う振動・騒音対策について要望がありました。
	今後の予測	20年度で改築事業は完了となりましたが、近隣住民等の学校に対する要望の発生が予想されるため、これに対応していきます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 校舎改築によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現します。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	方南小学校については、改築による区立学校の耐震化率の向上と、エコスクール化による環境共生型施設による教育環境の充実を図ることができました。今後は改築による近隣環境への影響を考慮し、地域と共生する学校づくりに取り組みます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 地震災害に強く、多様な教育に対応できるゆとりある教育環境づくりに取り組みました。また、近隣からの意見要望については迅速に対応し、改築事業に対する理解と協力を得てきました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本件の改築は完了しましたが、区立学校の早急な耐震化率の向上と教育環境の充実を引き続き計画的に進捗させるために、今後増加する、老朽改築と耐震改築を財政負担が集中しないような計画と施設基準の作成による事業予算の平坦化と学校間格差の是正を推進していきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震改築は改築時期を早める必要性と、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加や環境共生型施設づくりでの建築費が増加する傾向にあります。竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、真に必要なスペースを精査し改築を進めます。また、改築事業には地域、近隣住民等の理解が不可欠であるため、住民説明会を通じて早期の事業内容の周知を図ります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	平成20年度に改築事業が完了します。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		天沼小学校の建設				款	7	項	2	目	5	事業	5	整理番号	504	
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課				係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	564		枝番号
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実				予算事業区分							投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 天沼小児童、教職員及び学校利用者					根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 杉並第五小学校と若杉小学校の統合に伴い、新たに開校した天沼小学校の新校舎を旧杉並第五小学校の校地に建設し、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。					活動指標名(式)	(1) 建設工事進捗率 (2) 既存校舎解体工事								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 18年度統合新校建設検討部会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成 20年度既存校舎解体工事 20～22年度校舎建設工事、校庭整備工事					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		%	0	0	0	0	7	48	100	7.0					
	活動指標(2)		%	0	0	0	100	100	0	0		100.0				
	成果指標(1)		%				89.9	89.9	93.3	98.0	91.7	100.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,994	45,368	36,795	733,456	731,213	670,942	20年度予算執行率%		99.7				
	(内)投資的経費等		千円	7,994	45,368	36,795	733,456	731,213	670,942	特記事項						
	(内)委託費		千円	5,964	43,368	36,795	733,083	731,213	653,742	H20建設工事進捗比率の増による予算増						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,624	4,570	4,570	7,240	9,050	7,240							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	11,618	49,938	41,365	740,696	740,263	678,182							
	単位あたりコスト (-)÷		円					1,292,857	150,833							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	1,481	162,636						
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 +++		千円	0	0	0	0	1,481	162,636								
差引:一般財源 -		千円	11,618	49,938	41,365	740,696	738,782	515,546								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 504

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		校舎建設工事			635,836
校舎解体工事			79,072		
工事監理(細)			15,400		
その他(建材分析、不要薬品処理)			905		
(2)事業実績	区内初の統合校である天沼小学校(旧杉並第五小学校と旧若杉小学校を統合し、平成20年4月に開校)の新校舎の建設(旧杉並第五小学校の場所に建設)に着手しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	18年度統合新校建設検討部会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成 20年度既存校舎解体工事、校舎建設工事
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から校舎の高さ、隣棟間隔、塀の仕様、解体工事・建設工事の振動・騒音、工事車両の運行について要望がありました。
	今後の予測	21～22年度の新校舎及び校庭整備工事で事業完了となりますが、近隣住民等の学校に対する要望が発生する可能性もあり、継続的な対応をしていきます。また、立地や近隣条件により、車両の出入りや工事可能な時間帯に制限があるため、工期に影響を及ぼす可能性もあります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	杉並初の統合新校であり、今後のモデル的な事業となりうるとともに、校舎建設によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現します。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくれます。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	天沼小学校については、既存校舎の解体工事の後、新校舎建設に着手しました。この間の工事では、想定以上の地下水の噴出等から、工期への影響が懸念されており、今後の工事計画・内容を十分精査し、着実な竣工を目指します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 早期に耐震性の確保を図るため、既存校舎の解体及び新校舎建設に着手しました。(新校舎建設の本格化等により予算増)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、より良い施設整備に取り組むとともに工事計画と内容を精査し、計画年度内での確実な竣工を実現します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりなどに伴い、建築費が増加する傾向にありますが、竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、真に必要なスペースを精査し改築を進めていきます。また、立地や近隣条件により、車両の出入りや工事可能な時間帯に制限があるため、工事計画の組み直しを進めます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	22年度は竣工により、工事進捗率が低減するため、予算減となります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	小学校の耐震改修			款	7	項	2	目	5	事業	7	整理番号	505		
担当部課名	教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1609			昨年度整理番号	枝番号		
上位施策No・施策名	55 教育施設の整備・充実			予算事業区分				投資事業 新規事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号									
	耐震上課題のある学校の児童、教職員及び学校施設利用者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標名(式)		(1) 耐震診断、耐震改修設計の実施校数 (2) 耐震改修工事の実施校数								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立小・中学校施設について、平成24年度までに耐震化率100%の達成を図る。			活動指標名(式)		(1) 耐震診断、耐震改修設計の実施校数 (2) 耐震改修工事の実施校数								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、計画的に耐震改修(補強)を実施			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
平成21年度: 東田小、富士見丘小、大宮小 平成22年度: 杉一小、杉二小、和泉小															
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)	校					6	6	3	9	66.7	100.0			
	活動指標(2)	校							3	6	0.0				
	成果指標(1)	%					89.9	89.9	93.3	98.0	91.7	100.0			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円					36,900	33,956	324,120	20年度予算執行率%		92.0			
	(内) 投資的経費等	千円					36,900	33,956	324,120	特記事項					
	(内) 委託費	千円					36,900	33,956	324,120						
	職員数 (常勤 非常勤)	人					0.10	0.10	0.10						
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	905	905	905						
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	0	0	0	37,805	34,861	325,025							
	単位あたりコスト (-) ÷	円					150,833	150,833	301,667						
	財源	受益者負担分	千円												
		国からの補助金等	千円				12,299	11,318	6,906						
		都からの補助金等	千円	/	/	/									
その他の補助金等		千円	/	/	/										
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	12,299	11,318	6,906							
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	25,506	23,543	318,119							
受益者負担比率 ÷	%					0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 505

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		耐震診断委託	3	校	16,631
		耐震改修設計委託	3	校	17,325
		その他 ()			0
(2)事業実績	平成20年度末における区立小学校の耐震化率は、89.9%となっています。(区立小・中学校全体の耐震化率は90%)				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年6月に「地震防災対策特別措置法」が改正されるなど、学校施設の耐震化促進は、国をあげての重要課題となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	中国・四川大地震等を受け、学校施設の耐震化促進を求める区民要望をいただいています。			
	今後の予測	平成24年度までに、すべての区立小・中学校施設の耐震化が完了する予定です。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 学校施設の安全・安心を確保することは、最優先に取り組むべき課題です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	区立小学校の耐震化率の向上が図れます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	学校設置者である区の責任で行うべき事業であり、受益者負担は適していません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	耐震改修工事等に当たっては、競争入札を実施しています。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	学校施設の耐震化については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に取り組んでおり、平成20年度末の区立小・中学校施設の耐震化率は90.0%(都内平均82.6%、全国平均67.0%)です。今後とも、平成24年度の耐震化率100%達成に向け、計画的に進めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 本事業は、平成20年度の新規事業です。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 耐震改修工事の施工確認について、より一層の徹底を図るため、専門技術者に工事の監理業務を委託すること等を検討していきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改革案の実施には、新たな予算が必要となります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	耐震改修工事の前段階で必要となる耐震改修設計は平成21年度で完了し、平成22年度は工事経費のみの予算となります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	中学校の施設整備			款	7	項	3	目	3	事業	1	整理番号	512							
担当部課名	政策経営部営繕課			係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553			昨年度整理番号	52 枝番号							
上位施策No・施策名	55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4		政策番号	1		施策番号	2		事業コード	21		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等			(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる水準との乖離も起こります。低下した機能の回復や、新たに求められる水準まで機能を高めるため改修工事を行うことを目標とします。			活動指標名(式)			(1) 改修工事実施校数 (2)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 施設設備改修実施サイクル 算定式・指標の説明等 実施校数 × 15年 / 改修までの経過年数の和 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)		件(校)	15	24	24	14	11	15	17	64.7	78.6								
	活動指標(2)																			
	成果指標(1)		%	69	77	88	77	74	77	77	96.1	96.1								
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	314,776	609,512	555,940	387,782	370,647	385,200	20年度予算執行率%			95.6							
	(内)投資的経費等		千円	308,325	601,922	549,100	387,782	370,647	385,200	特記事項 学校教育施設の整備計画は、小・中学校全体を対象校を決定しています。そのため、20年度においては、19年度より工事対象校が減少したため事業費が減少しました。										
	(内)委託費		千円	6,541	7,590	6,840	387,782	370,647	385,200											
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.28 0.00	2.70 0.00	2.91 0.00	1.62 0.00	1.58 0.00	1.43 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	11,597	24,678	26,597	14,661	14,299	12,942											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	326,373	634,190	582,537	402,443	384,946	398,142											
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,203,200	1,344,500	1,393,208	1,047,214	1,299,909	862,800											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0						
		国からの補助金等		千円	0	19,266	19,901	12,961	17,547					0						
都からの補助金等		千円				0	0	0												
その他の補助金等		千円				0	0	0												
特定財源計 + + +		千円	0	19,266	19,901	12,961	17,547	0												
差引:一般財源 -		千円	326,373	614,924	562,636	389,482	367,399	398,142												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 512

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み <small>(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目</small>	和田中学校屋内運動場床改修工事			58,311
	和泉中学校便所改修工事			58,252
	東田中学校校舎外壁補修工事			56,527
	大宮中学校校舎外壁補修工事			49,157
	その他(荻窪中学校校舎外壁補修工事 ほか)			148,400
(2)事業実績	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、区の実施計画の学校教育施設の整備計画に基づき実施しました。具体的には、校舎内装改修工事、校舎外壁補修工事、屋内運動場床改修工事、便所・排水管改修工事、照明設備改修工事、雨水流出抑制対策工事等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業になりました。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要がありますが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は大きくなっていきます。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けています。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められています。近隣住民からは、周囲の二項道路のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められています。
	今後の予測	部位別耐用年数を超過して施設・設備を使用せざるを得ない状況が続きます。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要があります。また、環境への負担を軽減する観点から、環境に配慮した材料、機器の選定や工事の実施が求められます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していくことが見込まれます。また、時代の変化により学校施設に新たに求められる機能水準を満たすには、多大な改修経費が必要となります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	仕様の簡略化による経費の圧縮は可能ですが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり、必ずしも適当とはいえません。また、建築単価は、低下傾向にありますが、エコスクールやIT学習環境の整備など、新たなコストアップ要因もあります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	中長期を見据えた区の実施計画に基づき、学校教育施設の改修、改善に取り組んでおり、20年度においても良好な教育環境の維持に貢献しています。今後とも実施計画に基づくとともに、社会情勢の変化や改修・改築における費用対効果等を見据えて取り組んでいきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設・設備の一般的な保全基準(部位別耐用年数)に基づき、改修の必要校数を最大限確保できるよう努めています。区立小・中学校は、平成22年頃から、耐用年数(およそ50年)を超過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行えるよう調整を図っています。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要があります。一方、平成22年頃から建物の耐用年数(およそ50年)を超過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効率的な改修を行う必要があります。多額の費用をかけて改修し、数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないよう、学校適正配置計画の動向にも留意しつつ改修・改築計画を再構築する必要があります。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	改修計画は、改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要です。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	当面、施設・設備の老朽化に伴い、改修経費は増加するため。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		松溪中学校の改築			款	7	項	3	目	3	事業	2	整理番号	513		
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684			昨年度整理番号	565	枝番号	
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分								投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。			活動指標名(式)		(1) 改築工事進捗率 (2) 仮設校舎建設工事、校舎一部解体工事									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 18年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成 20年度仮設校舎建設工事、既存校舎一部解体工事 20～22年度校舎・屋内運動場改築工事 22年度既存校舎解体工事、校庭整備工事			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立中学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		%	0	0	0	0	1	50	100	1.0					
	活動指標(2)		%	0	0	0	100	100	0	0			100.0			
	成果指標(1)		%				90.0	90.0	94.0	97.9	91.9	100.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,168	53,283	44,805	690,741	677,669	658,351	20年度予算執行率%		98.1				
	(内)投資的経費等		千円	18,168	53,283	44,805	690,741	677,669	658,351	特記事項						
	(内)委託費		千円	16,708	51,645	44,805	625,310	624,939	564,686	H20建設工事進捗比率の増による予算増						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,624	3,656	3,656	7,240	9,050	7,240							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 ++		千円	21,792	56,939	48,461	697,981	686,719	665,591							
	単位あたりコスト (-)÷		円					9,050,000	144,800							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	45,465	55,463						
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 +++		千円	0	0	0	0	45,465	55,463								
差引:一般財源 -		千円	21,792	56,939	48,461	697,981	641,254	610,128								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 513

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		校舎建設工事			
		切り廻し工事			60,773
		既存校舎一部解体工事			56,700
		仮設校舎賃借料	9	月	52,254
		その他(備品搬出、工事監理ほか)			18,153
(2)事業実績	校舎改築検討協議会を始めとする学校関係者等の意見を取り込んだ基本設計と実施設計を基に新校舎建設に着手しました。また、工事着手に必要な仮設校舎の建設と切り廻し工事、既存校舎の一部解体工事を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	18年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成 20年度仮設校舎建設工事、既存校舎一部解体工事、校舎・屋内運動場改築工事
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から校舎の位置、高さ、規模、防音策、目隠し、解体工事・建設工事の振動・騒音について要望がありました。
	今後の予測	21～22年度の新校舎及び校庭整備工事で事業完了となりますが、近隣住民等の学校に対する要望が発生する可能性があります。継続的な対応をしていきます。

事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 校舎改築によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現します。	
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。	
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。	
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由)	校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。	

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	松浜中学校については、仮設校舎建設工事と既存校舎の一部解体工事の後、新校舎建設に着手することができました。工期についてもほぼ計画どおりの進捗となっており、引き続き工事計画と内容を精査し、計画年度内での確実な竣工を目指します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 早期に耐震性の確保を図るため、仮設校舎の建設及び既存校舎の解体を行い、新校舎建設に着手しました。(新校舎建設の本格化により予算増)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、より良い施設整備に取り組むとともに工事計画と内容を精査し、計画年度内での確実な竣工を実現します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりなどに伴い、建築費が増加する傾向にありますが、竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、真に必要なスペースを精査し改築を進めていきます。また、立地や近隣条件により、車両の出入りや工事可能な時間帯に制限があるため、工事計画の適正な管理を進めます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	22年度は竣工により工事進捗率が低減するため。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		井草中学校の改築			款	7	項	3	目	3	事業	3	整理番号	514					
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	校舎改築担当			連絡先電話番号	1684			昨年度整理番号	枝番号					
上位施策No・施策名		55 教育施設の整備・充実			予算事業区分			投資事業			新規事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	20	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。				活動指標名(式)		(1) 校舎改築検討協議会開催回数 (2) 基本設計進捗率											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 20年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 21年度実施設計作成、仮設校舎建設工事 22～25年度既存校舎解体工事及び校舎、屋内運動場、プール改築、校庭整備工事				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立中学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する						
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%							
指標	活動指標(1)		回				8	8	0	0		100.0							
	活動指標(2)		%				100	100	0	0		100.0							
	成果指標(1)		%				90.0	90.0	94.0	97.9	91.9	100.0							
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円				33,867	24,657	126,366	20年度予算執行率%		72.8							
	(内)投資的経費等		千円				33,867	24,657	126,366	特記事項									
	(内)委託費		千円				31,297	23,830	119,120										
	職員数(常勤 非常勤)		人				0.20 0.00	0.30 0.00	0.80 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	1,810	2,715	7,240										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 ++		千円	0	0	0	35,677	27,372	133,606										
	単位あたりコスト (-)÷		円				226,250	339,375											
	財源	受益者負担分		千円															
		国からの補助金等		千円															
都からの補助金等		千円																	
その他の補助金等		千円																	
特定財源計 +++		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	35,677	27,372	133,606											
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 514

20年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	校舎改築検討協議会を計8回開催し、基本設計を作成しました。また、実施設計や改築工事着手に必要な事前の調査を実施しました。	基本設計(細)	
		埋蔵文化財調査			6,337
		埋蔵文化財調査に伴う校庭改修工事			3,003
		地盤及び測量調査			3,465
		その他(改築検討協議会ほか)			827

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	20年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	隣住民から校舎の位置、高さについて要望がありました。
	今後の予測	21年度から仮設校舎の建設を始めとする、改築工事が本格化しますが、住民説明会等の結果によっては学校に対する要望が発生し、規模の変更や継続的な対応が必要となる可能性があります。また、埋蔵文化財による工期への影響も考えられます。

事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	校舎改築によって、地震災害に強く、より安全で多様な教育形態に対応でき、ゆとりのある教育環境を実現します。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務で実施する必要があります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	校舎の設計・工事等は競争入札により、外部委託を実施しています。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	井草学校については、校舎改築検討協議会を開催し、近隣住民等の意見を取り込んだ基本設計を作成し、これを基にH21年度中に実施設計の作成と仮設校舎の建設を進めます。今後は、竣工済みの環境共生型学校の成果を実施設計に反映させるとともに、改築による近隣環境への影響を考慮し、地域と共生する学校づくりに取り組みます。
-------	---

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度は実施設計開始により予算増	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区立学校の早急な耐震化率の向上と教育環境の充実を引き続き計画的に進捗させるために、今後増加する、老朽改築と耐震改築を財政負担が集中しないような計画と施設基準の作成による事業予算の平坦化と学校間格差の是正を推進していきます。	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	耐震改築は改築時期を早める必要性と、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加や環境共生型施設づくりでの建築費が増加する傾向にあります。竣工済みの環境共生型学校の成果を検証し、真に必要なスペースを精査し改築を進めます。また、改築事業には地域、近隣住民等の理解が不可欠であるため、住民説明会を通じて事業内容の周知を早期に図ります。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由	
	22年度は仮設校舎債務負担開始及び改築工事が開始となるため。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	中学校の耐震改修			款	7	項	3	目	3	事業	4	整理番号	515
担当部課名	教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1609		昨年度整理番号	枝番号	
上位施策No・施策名	55 教育施設の整備・充実			予算事業区分				投資事業 新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号							
	耐震上課題のある学校の生徒、教職員及び学校施設利用者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標名(式)	(1) 耐震診断、耐震改修設計の実施校数 (2) 耐震改修工事の実施校数							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立小・中学校施設について、平成24年度までに耐震化率100%の達成する。			活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、計画的に耐震改修(補強)を実施			成果指標名(1)	区立中学校の耐震化率								
平成21年度: 神明中 平成22年度: 中瀬中	算定式・指標の説明等			成果指標名(2)	中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合								
算定式・指標の説明等													
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度				
指標	活動指標(1)	校				2	2	1	3	66.7	100.0		
	活動指標(2)	校						1	2	0.0			
	成果指標(1)	%				90.0	90.0	94.0	97.9	91.9	100.0		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円				14,000	13,713	139,780	20年度予算執行率% 98.0				
	(内) 投資的経費等	千円				14,000	13,713	139,780	特記事項				
	(内) 委託費	千円				14,000	13,713	139,780					
	職員数(常勤 非常勤)	人				0.03	0.03	0.03					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	272	272	272				
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	0	0	14,272	13,985	140,052					
	単位あたりコスト (-) ÷	円				136,000	136,000	272,000					
	財源	受益者負担分	千円										
		国からの補助金等	千円				4,666	4,571	3,260				
		都からの補助金等	千円										
その他の補助金等		千円											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	4,666	4,571	3,260					
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	9,606	9,414	136,792					
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 515

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		耐震診断委託	1	校	6,888
	耐震改修設計委託	1	校	6,825	
	その他 ()			0	
(2)事業実績	平成20年度末における区立中学校の耐震化率は、90.0%となっています。(区立小・中学校全体の耐震化率は90%)				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年6月に「地震防災対策特別措置法」が改正されるなど、学校施設の耐震化促進は、国をあげての重要課題となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	中国・四川大地震等を受け、学校施設の耐震化促進を求める区民要望をいただいています。			
	今後の予測	平成24年度までに、すべての区立小・中学校施設の耐震化が完了する予定です。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 学校施設の安全・安心を確保することは、最優先に取り組むべき課題です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	区立中学校の耐震化率の向上が図れます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	学校設置者である区の責任で行うべき事業であり、受益者負担は適していません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	耐震改修工事等に当たっては、競争入札を実施しています。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	学校施設の耐震化については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に取り組んでおり、平成20年度末の区立小・中学校施設の耐震化率は90.0%(都内平均82.6%、全国平均67.0%)です。今後とも、平成24年度の耐震化率100%達成に向け、計画的に進めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	本事業は、平成20年度の新規事業です。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 耐震改修工事の施工確認について、より一層の徹底を図るため、専門技術者に工事の監理業務を委託すること等を検討していきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	改革案の実施には、新たな予算が必要となります。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	耐震改修工事の前段階で必要となる耐震改修設計は平成21年度で完了し、平成22年度は工事経費のみの予算となります。							